

# 令和6年度 常勤地方公務員 災害補償統計の概要

## 企画課

各支部から報告していただいた、令和6年度の公務災害及び通勤災害の認定状況並びに補償及び福祉事業の実施状況を取りまとめましたので、その概要について紹介します。

なお、より詳細な資料については、「令和6年度常勤地方公務員災害補償統計」として公表しています。

### 1 認定状況(第1表、第1図及び第2図参照)

令和6年度に公務災害又は通勤災害と認定した件数は34,424件で、前年度に比べ170件(0.5%)減少している。

このうち死亡事案に係るものは31件で、前年度に比べ8件(20.5%)減少している。

公務上の災害として認定を行った件数は30,669件で、前年度に比べ306件(1.0%)減少している。

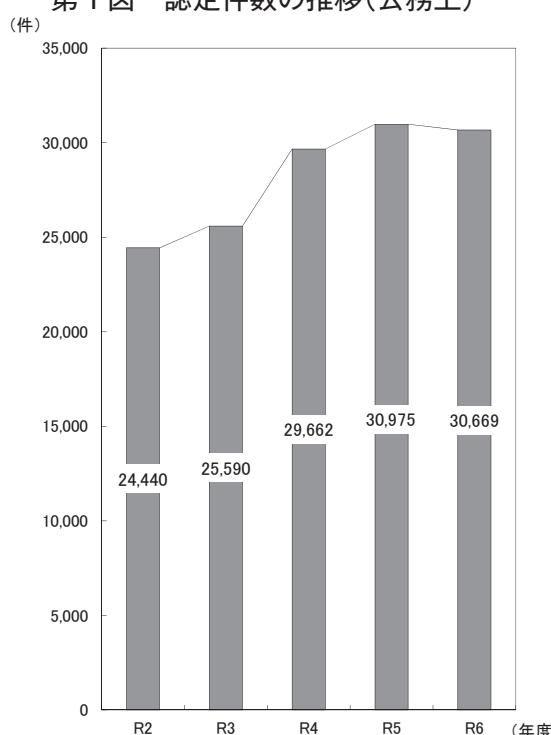
このうち死亡事案に係るものは28件で、前年度に比べて6件(17.6%)減少している。

通勤災害該当の災害として認定を行った件数は3,755件で、前年度に比べ136件(3.8%)増加している。

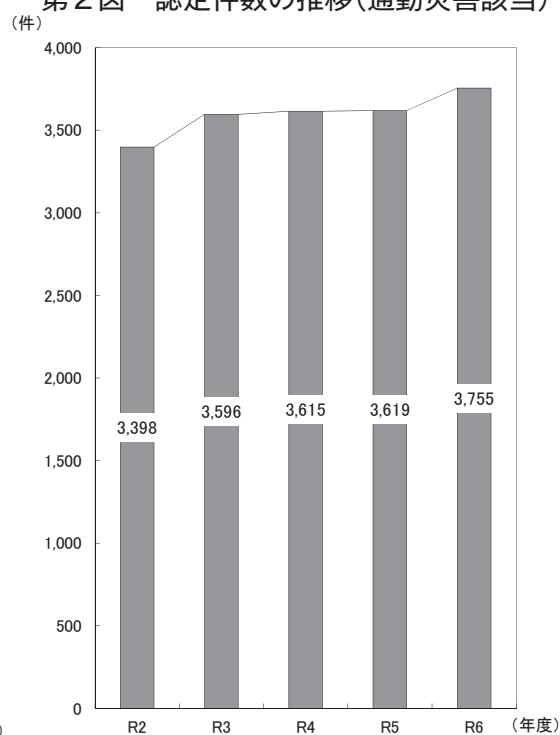
このうち死亡事案に係るものは3件で、前年度に比べて2件(40.0%)減少している。

公務災害又は通勤災害の認定件数について、職員の区別別(9職種)のうち主なものをみると、「その他の職員」(13,518件、全体の39.3%)、「義務教育学校職員」(7,653件、同22.2%)、「警察職員」(6,385件、同18.5%)となっている。

第1図 認定件数の推移(公務上)



第2図 認定件数の推移(通勤災害該当)



## 令和6年度 常勤地方公務員災害補償統計の概要

第1表 公務災害及び通勤災害該当の認定件数の推移

区分		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		認定件数		認定件数		認定件数		認定件数	
		うち死亡事案							
義務教育学校職員	件数	6	5,656	6	5,631	9	6,405	8	6,764
	割合	10.5%	19.3%	11.3%	20.2%	16.7%	21.9%	20.0%	20.3%
義務教育学校職員以外の教育職員	件数	11	3,553	6	3,332	5	3,548	5	3,598
	割合	19.3%	12.1%	11.3%	12.0%	9.3%	12.2%	12.5%	10.8%
警察職員	件数	5	5,925	7	3,741	9	3,633	5	5,239
	割合	8.8%	20.2%	13.2%	13.4%	16.7%	12.4%	12.5%	15.7%
消防職員	件数	6	1,426	9	1,313	7	1,411	3	1,410
	割合	10.5%	4.9%	17.0%	4.7%	13.0%	4.8%	7.5%	4.2%
電気・ガス・水道事業職員	件数	4	372	0	401	2	367	3	405
	割合	7.0%	1.3%	-	1.4%	3.7%	1.3%	7.5%	1.2%
運輸事業職員	件数	3	156	0	202	-	194	-	187
	割合	5.3%	0.5%	-	0.7%	-	0.7%	-	0.6%
清掃事業職員	件数	-	936	2	1,094	3	971	1	969
	割合	-	3.2%	3.8%	3.9%	5.6%	3.3%	2.5%	2.9%
船員	件数	-	34	-	19	-	15	-	14
	割合	-	0.1%	-	0.1%	-	0.1%	-	0.0%
その他の職員	件数	22	11,302	23	12,105	19	12,642	15	14,691
	割合	38.6%	38.5%	43.4%	43.5%	35.2%	43.3%	37.5%	44.1%
合計	件数	57	29,360	53	27,838	54	29,186	40	33,277
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
内訳	公務災害	件数	44	26,390	46	24,440	44	25,590	35
		割合	77.2%	89.9%	86.8%	87.8%	81.5%	87.7%	87.5%
	通勤災害	件数	13	2,970	7	3,398	10	3,596	5
		割合	22.8%	10.1%	13.2%	12.2%	18.5%	12.3%	12.5%
									10.9%

(単位: 件)

区分		令和5年度		令和6年度		対前年度増減		
		認定件数		認定件数		件数	増減率	
		うち死亡事案	うち死亡事案	うち死亡事案	うち死亡事案	うち死亡事案	うち死亡事案	
義務教育学校職員	件数	7	7,578	2	7,653	△ 5	75	△ 71.4% 1.0%
	割合	17.9%	21.9%	6.5%	22.2%			
義務教育学校職員以外の教育職員	件数	3	3,831	4	3,827	1	△ 4	33.3% △ 0.1%
	割合	7.7%	11.1%	12.9%	11.1%			
警察職員	件数	6	6,405	7	6,385	1	△ 20	16.7% △ 0.3%
	割合	15.4%	18.5%	22.6%	18.5%			
消防職員	件数	6	1,341	3	1,531	△ 3	190	△ 50.0% 14.2%
	割合	15.4%	3.9%	9.7%	4.4%			
電気・ガス・水道事業職員	件数	1	415	1	397	0	△ 18	0.0% △ 4.3%
	割合	2.6%	1.2%	3.2%	1.2%			
運輸事業職員	件数	-	193	1	219	1	26	皆増 13.5%
	割合	-	0.6%	3.2%	0.6%			
清掃事業職員	件数	2	885	-	875	△ 2	△ 10	皆減 △ 1.1%
	割合	5.1%	2.6%	-	2.5%			
船員	件数	-	21	-	19	-	△ 2	- △ 9.5%
	割合	-	0.1%	-	0.1%			
その他の職員	件数	14	13,925	13	13,518	△ 1	△ 407	△ 7.1% △ 2.9%
	割合	35.9%	40.3%	41.9%	39.3%			
合計	件数	39	34,594	31	34,424	△ 8	△ 170	△ 20.5% △ 0.5%
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
内訳	公務災害	件数	34	30,975	28	30,669	△ 6	△ 306 △ 17.6% △ 1.0%
		割合	87.2%	89.5%	90.3%	89.1%		
	通勤災害	件数	5	3,619	3	3,755	△ 2	136 △ 40.0% 3.8%
		割合	12.8%	10.5%	9.7%	10.9%		

(注) 割合の合計は、端数処理のため一致しないことがある。

## 2 普通補償経理に係る補償の実施状況(第2表及び第3図参照)

令和6年度に実施した普通補償経理に係る補償の給付件数は44,069件で、前年度に比べ165件(0.4%)増加している。補償の給付額は約199億25百万円で、前年度に比べ約53百万円(0.3%)減少している。

### (1) 補償の種類別実施状況(第2表参照)

補償の種類別の給付件数について主なものをみると、「療養補償」が39,380件(補償の給付件数全体の89.4%)と最も多く、前年度に比べ241件(0.6%)増加している。次いで、「遺族補償」が2,957件(同6.7%)で、前年度に比べ74件(2.4%)減少し、「障害補償」が1,426件(同3.2%)で、前年度に比べ14件(1.0%)減少している。

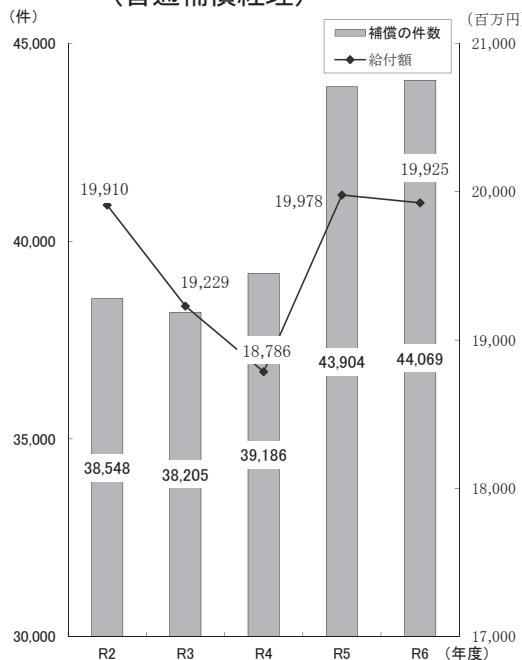
同様に、補償の給付額についてみると、「療養補償」が約86億63百万円(補償の給付額全体の43.5%)と最も多く、前年度に比べ約1億79百万円(2.1%)増加している。次いで、「遺族補償」が約73億83百万円(同37.1%)で、前年度に比べ約2億55百万円(3.3%)減少し、「障害補償」が約35億10百万円(同17.6%)で、前年度に比べ約40百万円(1.1%)減少している。

### (2) 職員の区分別実施状況(第2表参照)

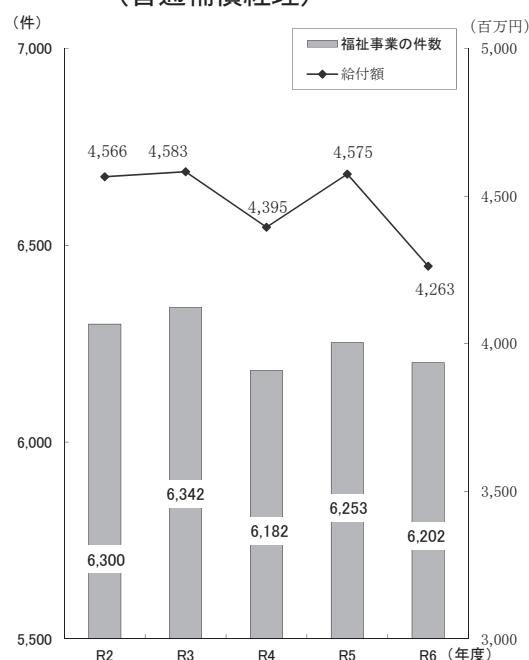
職員の区分別(9職種)の補償の給付件数について主なものをみると、「その他の職員」が16,708件(補償の給付件数全体の37.9%)で、前年度に比べ911件(5.2%)減少し、「義務教育学校職員」が9,295件(同21.1%)で、前年度に比べ251件(2.8%)増加、また、「警察職員」が8,833件(同20.0%)で、前年度に比べ899件(11.3%)増加している。

同様に、補償の給付額についてみると、「その他の職員」が約63億15百万円(補償の給付額全体の31.7%)で、前年度に比べ約48百万円(0.8%)減少し、「警察職員」が約51億81百万円(同26.0%)で、前年度に比べ約2億99百万円(6.1%)増加、また、「義務教育学校職員」が約32億63百万円(同16.4%)で、前年度に比べ約66百万円(2.0%)減少している。

第3図 補償の件数及び給付額の推移  
(普通補償経理)



第4図 福祉事業の件数及び給付額の推移  
(普通補償経理)



## 令和6年度 常勤地方公務員災害補償統計の概要

第2表 普通補償経理に係る補償の実施状況(その1)

職員の区分	補償										賃金										族補償	
	休業補償					休養補償					傷病補償					障害補償					介護補償	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
義務教育学校職員	8,681	1,801,279	4	860	9	41,171	165	42,1300	55	114,713	220	536,012	18	14,853	358	865,085	-	-	-	358	865,085	
義務教育学校職員以外の教育職員	4,432	922,926	18	14,077	2	24,627	138	314,492	42	107,278	180	421,770	13	9,815	343	811,642	-	-	-	343	811,642	
警察職員	7,895	2,732,280	2	17	6	16,621	242	672,706	49	118,582	291	791,288	26	19,462	602	1,584,592	3	31,776	605	1,616,368		
消防職員	1,640	455,259	1	209	1	1,373	79	232,807	15	43,936	94	276,743	13	9,116	275	755,837	1	13,537	276	759,374		
電気・ガス・水道事業職員	459	111,008	1	276	1	1,302	32	80,921	10	23,254	42	104,175	2	1,830	133	300,415	-	-	-	133	300,415	
運輸事業職員	263	58,310	-	1	497	14	26,153	9	11,871	23	38,024	1	969	42	97,118	-	-	-	42	97,118		
清掃事業職員	959	209,580	7	1,506	2	7,319	67	142,777	17	34,118	84	176,894	3	2,090	144	282,185	-	-	-	144	282,185	
船員	27	8,393	1	1,028	-	3	6,456	1	2,848	4	9,304	-	-	12	26,848	-	-	-	12	26,848		
その他職員	15,024	2,364,028	101	30,184	19	127,502	364	865,462	124	290,197	488	1,155,639	24	17,749	1,040	2,576,374	4	37,699	1,044	2,614,073		
合計	39,380	8,663,063	135	48,158	41	220,411	1,104	2,763,073	322	746,796	1,426	3,509,869	100	75,882	2,949	7,300,096	8	83,012	2,957	7,333,108		
補償合計に占める割合	89.4%	43.5%	0.3%	0.2%	0.1%	1.1%	2.5%	13.9%	0.7%	3.7%	3.2%	17.6%	0.2%	0.4%	6.7%	36.6%	0.0%	0.4%	6.7%	37.1%		
公務災害	35,095	7,095,080	118	44,549	33	186,963	800	2,044,873	217	501,181	1,017	2,546,054	74	54,849	2,507	6,280,438	8	83,012	2,515	6,333,450		
内補償合計に占める割合	90.3%	43.5%	0.3%	0.3%	0.1%	1.1%	2.1%	12.5%	0.6%	3.1%	2.6%	15.6%	0.2%	0.3%	6.4%	38.5%	0.0%	0.5%	6.5%	39.0%		
通勤災害	4,285	1,567,982	17	3,609	8	33,448	304	718,200	105	245,615	409	963,815	26	21,033	442	1,019,658	-	-	-	442	1,019,658	
内補償合計に占める割合	82.6%	43.4%	0.3%	0.1%	0.2%	0.9%	5.9%	19.9%	2.0%	6.8%	7.9%	26.7%	0.5%	0.6%	8.5%	28.2%	0.0%	0.0%	8.5%	28.2%		
合計	241	178,850	33	822	6	93,456	19	1,244	5	38,379	14	39,623	3	8,231	71	191,522	3	62,991	74	254,513		
対前年更増減	0.6%	2.1%	32.4%	1.7%	17.1%	73.6%	17.1%	0.0%	1.6%	△4.9%	△1.0%	△2.9%	0.8%	△9.8%	△2.4%	△2.6%	△27.3%	△43.1%	△2.4%	△3.3%		
うち公務災害	223	248,082	27	1,852	3	82,969	16	△23,992	△15	△63,916	△31	△87,908	5	△9,822	△55	△161,742	△2	△62,524	△57	△224,265		
増減率	0.6%	3.6%	29.7%	4.3%	10.0%	79.8%	△2.0%	△1.2%	△6.5%	△11.3%	△3.0%	△3.3%	△6.3%	△15.2%	△2.1%	△2.5%	△20.0%	△43.0%	△2.2%	△3.4%		
うち通勤災害	18	△69,232	6	△1,031	3	10,487	△3	22,748	20	25,537	17	48,285	2	1,591	△16	△29,780	△1	△468	△17	△30,248		
増減率	0.4%	△4.2%	54.5%	△22.2%	60.0%	45.7%	△1.0%	3.3%	23.5%	11.6%	4.3%	5.3%	8.3%	8.2%	△3.5%	△2.8%	△3.7%	△3.7%	△3.7%	△2.9%		

(注) 1 各補償の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

2 障害補償年金前払一時金、遺族補償年金前払一時金、予後補償、行方不明補償については、当該年度及び前年度に該当がないため省略した。  
3 「-」は該当がないことを示す。

第2表 普通補償経理に係る補償の実施状況(その2)

職員の区分	補 償			葬祭補償			障害補償年金 差額一時金			補 償			合 計			対 前 年 度 増 減		
	件 数	金 領	件 数	金 領	件 数	金 領	件 数	金 領	割 合	件 数	金 領	増減率	件 数	金 領	増減率	千円	千円	△2.0%
義務教育学校職員	5	4,182	-	-	9,295	21.1%	3,263,442	16.4%		251	2.8%		△6,307					
義務教育学校職員以外の教育職員	3	4,410	-	-	4,991	11.3%	2,209,266	11.1%		△47	0.9%		△200,667					△8.3%
警察 職 員	8	5,319	-	-	8,833	20.0%	5,181,354	26.0%		899	11.3%		299,349					6.1%
消 防 職 員	4	3,240	-	-	2,029	4.6%	1,515,314	7.6%		48	2.4%		△30,187					△2.0%
電気・ガス・水道事業職員	1	1,007	-	-	639	1.4%	520,014	2.6%		△5	0.8%		△17,656					△3.3%
運輸 事 業 職 員	-	-	-	-	330	0.7%	194,918	1.0%		43	15.0%		△13,121					△6.3%
清掃 事 業 職 員	1	930	-	-	1,200	2.7%	680,504	3.4%		△121	△9.2%		22,096					3.4%
船 員	-	-	-	-	44	0.1%	45,573	0.2%		8	22.2%		1,848					4.2%
そ の 他 の 職 員	8	5,652	-	-	16,708	37.9%	6,314,846	31.7%		△911	△5.2%		△48,252					△0.8%
合 計	30	24,739	-	-	44,069	100.0%	19,925,231	100.0%		165	0.4%		△52,898					
補償合計に占める割合	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	100.0%		100.0%											△0.3%
公 務 災 害	27	22,540	-	-	38,879	88.2%	16,313,486	81.9%		143	0.4%		△6,613					△0.0%
内 訊 通 勤	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	100.0%		100.0%											
補 償	3	2,199	-	-	5,190	11.8%	3,611,744	18.1%		22	0.4%		△46,285					△1.3%
合 計	△24	△23,658	0	0	165													
対 前 年 度 増 減	増 減 率	△44.4%	△48.9%	0.0%	0.0%	0.4%												
うち公務災害	増 減 率	△17	△17,521	0	0	143												
うち通勤災害	増 減 率	△38.6%	△43.7%	0.0%	0.0%	0.4%												
2 障害補償年金前払	増 減 率	△7	△6,137	0	0	22												
3 「-」は該当がないことを示す。																		

(注) 1 各補償の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。  
 2 障害補償年金前払、遣族補償年金前払、一時金、予後補償、行方不明補償については、当該年度及び前年度に該当がないため省略した。

### 3 普通補償経理に係る福祉事業の実施状況(第3表及び第4図参照)

令和6年度に実施した普通補償経理に係る福祉事業の給付件数は6,202件で、前年度に比べ51件(0.8%)減少している。福祉事業の給付額は約42億63百万円で、前年度に比べ約3億12百万円(6.8%)減少している。

#### (1) 福祉事業の種類別実施状況(第3表参照)

福祉事業の種類別の給付件数について主なものをみると、「遺族特別給付金」が3,002件(福祉事業の給付件数全体の48.4%)と最も多く、前年度に比べ71件(2.3%)減少している。次いで「障害特別給付金」が1,520件(同24.5%)で、前年度に比べ11件(0.7%)減少している。

同様に、福祉事業の給付額についてみると、「遺族特別給付金」が約15億19百万円(福祉事業の給付額全体の35.6%)と最も多く、前年度に比べ約38百万円(2.5%)減少している。次いで「障害特別給付金」が約7億83万円(同18.4%)で、前年度に比べ約7百万円(0.9%)増加し、「遺族特別援護金」が約7億41百万円(同17.4%)で、前年度に比べ約2億29百万円(23.6%)減少している。

#### (2) 職員の区別別実施状況(第3表参照)

職員の区別別(9職種)の福祉事業の給付件数について主なものをみると、「その他の職員」が2,294件(福祉事業の件数全体の37.0%)で、前年度に比べ68件(3.1%)増加し、「警察職員」が1,203件(同19.4%)で、前年度に比べ29件(2.4%)減少、また、「義務教育学校職員」が821件(同13.2%)で、前年度に比べ31件(3.6%)減少している。

同様に、福祉事業の給付額についてみると、「その他の職員」が約14億89百万円(福祉事業の給付額全体の34.9%)で、前年度に比べ約1億49百万円(9.1%)減少し、「警察職員」が約8億93百万円(同20.9%)で、前年度に比べ約61百万円(7.4%)増加、また、「義務教育学校職員」が約5億80百万円(同13.6%)で、前年度に比べ約18百万円(3.1%)減少している。

第3表 普通補償経理に係る福祉事業の実施状況(その1)

職員の区分	福祉事業		外科後処置		補装具		リハビリテーション		アフターケア		休業援護金		介護等の供与		奨学援護金		就労保育援護金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
義務教育学校職員	1	334	12	8,259	3	2,886	42	34,238	4	287	1	563	21	8,530	1	580		
義務教育学校職員以外の教育職員	1	83	5	5,297	2	321	30	9,960	18	4,695	-	-	21	8,088	2	248		
警察職員	-	-	19	6,812	4	1,740	70	24,047	6	333	3	1,129	28	11,418	2	48		
消防職員	1	64	2	102	3	979	23	19,334	1	70	-	-	36	15,556	4	460		
電気・ガス・水道事業職員	1	44	2	2,099	1	1,010	6	289	1	92	-	-	9	2,962	-	-		
運輸事業職員	-	-	-	-	-	3	257	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
清掃事業職員	-	-	1	68	-	-	11	737	7	508	-	-	6	2,312	-	-		
船員	-	-	1	26	-	-	-	-	1	207	-	-	-	-	-	-		
その他職員	1	170	25	16,900	8	5,648	97	34,614	101	13,498	1	787	79	36,620	2	372		
合計	5	695	67	39,562	21	12,585	282	123,475	139	19,690	5	2,478	200	85,486	11	1,708		
福祉事業合計に占める割合	0.1%	0.0%	1.1%	0.9%	0.3%	0.3%	4.5%	2.9%	2.2%	0.5%	0.1%	0.1%	3.2%	2.0%	0.2%	0.0%		
公務災害	5	695	54	30,693	18	12,038	233	105,049	121	18,424	5	2,478	172	73,906	8	1,188		
内福祉事業合計に占める割合	0.1%	0.0%	1.1%	0.9%	0.4%	0.4%	4.8%	3.1%	2.5%	0.5%	0.1%	0.1%	3.6%	2.2%	0.2%	0.0%		
通勤災害	-	-	13	8,869	3	546	49	18,426	18	1,265	-	-	28	11,580	3	520		
内福祉事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.9%	1.1%	0.2%	0.1%	3.5%	2.2%	1.3%	0.2%	0.0%	0.0%	2.0%	1.4%	0.2%	0.1%		
合計	△1	△27	6	17,211	1	△7,536	9	△6,137	33	1,968	0	△205	△14	△15,819	△3	△1,928		
対前年度増減	増減率	△16.7%	△3.8%	9.8%	77.0%	5.0%	△37.5%	3.3%	△4.7%	31.1%	11.1%	0.0%	△7.6%	△6.5%	△15.6%	△21.4%	△53.0%	
うち公務災害	増減率	0	△27	0	10,581	1	△7,452	11	△13,730	27	3,626	0	△205	△12	△15,839	△3	△1,536	
うち通勤災害	増減率	0.0%	△3.8%	0.0%	52.6%	5.9%	△38.2%	5.0%	△11.6%	28.7%	24.5%	0.0%	△7.6%	△6.5%	△17.6%	△27.3%	△56.4%	
うち通勤災害	増減率	0	0	6	6,630	0	△84	△2	7,593	6	△1,658	0	0	△2	20	0	△392	
うち通勤災害	増減率	0.0%	0.0%	85.7%	296.1%	0.0%	△13.4%	△3.9%	70.1%	50.0%	△56.7%	0.0%	0.0%	△6.7%	0.2%	0.0%	△43.0%	

(注) 1 各福祉事業の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。  
 2 「-」は該当がないことを示す。

## 令和6年度 常勤地方公務員災害補償統計の概要

### 第3表 普通補償経理に係る福祉事業の実施状況(その2)

職員の区分		福祉事業		傷病特別支給金		障害特別支給金		遺族特別援護金		傷病特別援護金		遺族特別援護金		障害特別給付金		障害特別給付金		障害特別給付金		障害特別給付金		
件	数	金	額	件	金	額	件	金	額	件	金	額	件	金	額	件	金	額	件	金	額	
義務教育学校職員	4	4,210	60	15,500	6	18,000	60	74,250	6	109,050	9	9,798	172	91,024	59	25,932	231	116,956	231	116,956		
義務教育学校職員以外	1	1,000	47	21,210	3	9,000	47	81,250	3	54,500	2	5,004	140	67,906	44	22,681	184	90,587	184	90,587		
警察職員	-	-	63	26,070	10	30,000	63	107,800	10	179,100	6	3,504	248	143,240	57	26,471	305	169,711	305	169,711		
消防職員	-	-	23	8,200	7	21,000	23	33,550	7	117,100	1	312	86	53,450	21	10,814	107	64,264	107	64,264		
電気・ガス・水道事業職員	1	1,140	12	5,030	3	9,000	12	26,700	3	53,300	1	357	32	16,573	11	5,840	43	22,413	43	22,413		
運輸事業職員	1	1,000	13	2,060	-	-	13	9,750	-	-	1	99	14	5,231	13	4,408	27	9,639	27	9,639		
清掃事業職員	-	-	19	4,380	2	6,000	19	21,800	2	29,750	2	1,464	69	29,774	19	8,403	88	38,177	88	38,177		
船員	-	-	1	200	-	-	1	1,050	-	-	-	-	3	1,291	1	570	4	1,861	4	1,861		
その他他の職員	11	11,560	164	61,932	12	36,000	164	236,750	12	198,350	19	26,937	379	197,823	152	71,166	531	268,989	531	268,989		
福祉事業合計に占める割合	0.3%	0.4%	6.5%	3.4%	0.7%	3.0%	6.5%	13.9%	0.7%	17.4%	0.7%	1.1%	18.4%	14.2%	6.1%	4.1%	24.5%	18.4%	24.5%	18.4%	24.5%	
内公務災害	14	14,560	246	87,312	38	114,000	246	411,650	38	686,000	33	39,901	820	434,957	230	104,946	1,520	782,596	1,520	782,596		
内福祉事業合計に占める割合	0.3%	0.4%	5.1%	2.5%	0.8%	3.3%	5.1%	12.0%	0.8%	20.0%	0.7%	1.2%	17.0%	12.7%	4.8%	3.1%	21.8%	15.7%	21.8%	15.7%	21.8%	
内訳	通勤災害	4	4,350	156	57,270	5	15,000	156	181,250	5	55,150	8	7,573	323	171,355	147	71,339	470	242,694	470	242,694	
内福祉事業合計に占める割合	0	0.5%	11.2%	6.9%	0.4%	1.8%	11.2%	21.8%	0.4%	6.6%	0.6%	0.9%	23.2%	20.6%	10.6%	8.6%	33.8%	29.2%	33.8%	29.2%	33.8%	
対前年度増減	合計	10	10,280	7	2,638	△15	△45,000	7	△25,950	△15	△228,650	6	20,845	△15	17,117	4	△10,432	△11	6,686	△11	6,686	
うち公務災害	7	7,000	△15	△1,012	△7	△21,000	△15	△34,450	△7	△138,850	3	18,042	△13	3,002	△18	△14,299	△31	△11,297	△31	△11,297		
うち通勤災害	3	3,280	22	3,650	△8	△24,000	22	8,500	△8	△89,800	3	2,803	△2	14,116	22	3,867	20	17,982	20	17,982		
増減率	300.0%	306.5%	16.4%	6.8%	△61.5%	△61.3%	16.4%	4.9%	△61.5%	△62.0%	60.0%	58.8%	△0.6%	9.0%	17.6%	5.7%	4.4%	8.0%	4.4%	8.0%	4.4%	8.0%

(注) 1 各福祉事業の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。  
2 「-」は該当がないことを示す。

### 第3表 普通補償経理に係る福祉事業の実施状況(その3)

(注) 1 各福祉事業の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。  
2 「-」は該当がないことを示す。

#### 4 特別補償経理に係る補償及び福祉事業の実施状況(第4表参照)

令和6年度に実施した特別補償経理に係る補償(休業補償)の給付件数は1,039件で、前年度に比べ62件(5.6%)減少している。福祉事業(休業援護金)の給付件数は1,067件で、前年度に比べ69件(6.1%)減少している。

補償及び福祉事業の給付額についてみると、休業補償は約3億92百万円で、前年度に比べ約7百万円(1.7%)増加している。休業援護金は約1億34百万円で、前年度に比べ約1百万円(1.0%)増加している。

第4表 特別補償経理に係る補償及び福祉事業の実施状況

区分	補 償 ( 休 業 補 償 )							
	令和5年度		令和6年度		対前年度増減			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	増減率	金 額	増減率
公務災害	件 935	千円 316,791	件 887	千円 327,723	件 △ 48	△ 5.1%	千円 10,933	3.5%
通勤災害	166	68,653	152	64,313	△ 14	△ 8.4%	△ 4,340	△ 6.3%
合 計	1,101	385,443	1,039	392,036	△ 62	△ 5.6%	6,593	1.7%

区分	福 祉 事 業 ( 休 業 援 護 金 )							
	令和5年度		令和6年度		対前年度増減			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	増減率	金 額	増減率
公務災害	件 954	千円 107,412	件 901	千円 111,767	件 △ 53	△ 5.6%	千円 4,355	4.1%
通勤災害	182	25,358	166	22,277	△ 16	△ 8.8%	△ 3,081	△ 12.1%
合 計	1,136	132,770	1,067	134,044	△ 69	△ 6.1%	1,274	1.0%

(注) 金額の合計及び金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

#### 5 年金たる給付に係る実施状況(第5表参照)

補償のうち傷病補償年金、障害補償年金及び遺族補償年金に係る令和6年度の給付件数は4,424件で、前年度に比べ246件(5.6%)増加している。給付額は約111億13百万円で、前年度に比べ約7億30百万円(6.6%)増加している。

また、福祉事業のうち年金たる補償と併せて支給される特別給付金の給付件数は4,563件で、前年度に比べ308件(7.2%)増加している。給付額は約23億50百万円で、前年度に比べ約2億2百万円(9.4%)増加している。

これら年金たる給付の補償及び福祉事業の給付額全体に占める割合は55.7%で、前年度に比べ4.7ポイント増加している。

第5表 年金受給件数等の推移

区分		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
補償	傷病補償年金	件 32	千円 121,086	件 37	千円 191,394	件 38	千円 162,067	件 35	千円 126,955	件 41	千円 220,411
	障害補償年金	1,177	2,947,151	1,161	2,902,255	1,145	2,824,777	1,123	2,764,317	1,426	3,509,869
	遺族補償年金	3,193	8,055,726	3,133	7,867,305	3,077	7,609,396	3,020	7,491,618	2,957	7,383,108
	計			(△ 71)	(△ 163,009)	(△ 71)	(△ 364,714)	(△ 82)	(△ 213,350)	(246)	(730,498)
		4,402	11,123,963	4,331	10,960,954	4,260	10,596,240	4,178	10,382,890	4,424	11,113,388
	指数	100.0	100.0	98.4	98.5	96.8	95.3	94.9	93.3	100.5	99.9
福祉事業(年金分)				(△ 59)	(△ 14,360)	(△ 68)	(△ 76,516)	(△ 77)	(△ 27,552)	(308)	(202,193)
		4,459	2,265,790	4,400	2,251,429	4,332	2,174,913	4,255	2,147,362	4,563	2,349,555
合計 (A)				(△ 130)	(△ 177,370)	(△ 139)	(△ 441,229)	(△ 159)	(△ 240,902)	(554)	(932,691)
		8,861	13,389,753	8,731	13,212,383	8,592	12,771,154	8,433	12,530,252	8,987	13,462,943
	指数	100.0	100.0	98.5	98.7	97.0	95.4	95.2	93.6	101.4	100.5
給付費 (B)				24,475,712	23,812,287	23,181,208	24,553,286				24,188,005
	(A) / (B) × 100			54.7%	55.5%	55.1%		51.0%			55.7%

(注) 1 ( )内は、対前年度増減件数又は対前年度増減額を示す。

2 各年度の指数は、平成30年度を100とした場合のものである。

3 金額の合計及び金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。